



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社バッファロー 上場取引所 JQ
 コード番号 3352 URL http://www.buffalo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 日下部 直喜 (TEL) 048(256)6213
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,066	△2.3	△12	-	15	△75.8	△8	-
22年3月期第1四半期	2,114	△9.7	46	23.2	65	16.1	37	136.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△426	61	-	-
22年3月期第1四半期	1,835	52	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	5,550		3,823		68.9		185,482	84
22年3月期	5,207		3,863		74.2		187,405	95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,823百万円 22年3月期 3,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	-	1,500	00	-	-	1,500	00	3,000	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			1,500	00	-	-	1,500	00	3,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,273	0.1	22	△81.6	56	△65.9	17	△80.6	824	64
通期	8,704	2.3	211	△17.0	280	△18.0	145	△8.6	7,033	71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	20,616株	22年3月期	20,616株
23年3月期1Q	1株	22年3月期	1株
23年3月期1Q	20,615株	22年3月期1Q	20,615株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) セグメント情報	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出が緩やかに増加し、個人消費や生産に持ち直しの動きが見られ、景気は自律的な回復への期待が高まる一方で、失業率が高水準にあり、また、欧州の財政問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となり、円高・株安傾向も再び強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

カー用品市場におきましては、高額商品の買い控え、販売価格の下落等が継続するなか、前年同期において購入助成金の付与を追い風に急増したETC車載器の需要が、普及率の高まりと高速料金についての制度変更を見越した買い控えで急速に収縮したこと等により、消費環境は厳しい状況を強いられております。

この様な環境のなか、当社は、ETCシステムによる高速道路の料金割引制度により、休日を中心にレジャーにおけるマイカー利用の機会が増加したことと、国内の新車販売の低迷による既存登録車両の車齢長期化により、消耗用品及びメンテナンスに関する需要が増加していることから、カー用品販売の原点であるタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗用品の更なる販売強化と、車検を中心に整備・板金塗装等のピットサービスの業容拡大を積極的に進めてまいりました。

また、当第1四半期会計期間において「オートボックス練馬店」を開設(平成22年4月)したことと、既存店舗においては「スーパーオートボックス桶川」をメンテナンス系商品の品揃えを重視した「オートボックス桶川店」に業態変更(平成22年4月)したほか、お客様の視線に立った、「分かりやすく、選びやすい」、「クルマのことならオートボックス」と言っていただけの店舗を目指して「スーパーオートボックスTODA」と「オートボックス東浦和店」においても店内改装を実施(平成22年6月)いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高2,066,129千円(前年同期比2.3%減)、営業損失12,631千円(前年同期は営業利益46,008千円)、経常利益15,976千円(前年同期比75.8%減)、四半期純損失8,794千円(前年同期は四半期純利益37,839千円)となりました。

なお、当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益がそれぞれ前年同期に比べ減少している要因は、主に、オートボックス練馬店の新設に伴う広告宣伝費及び消耗品費等の初期費用を計上したことと、当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22,456千円を計上したためであります。

各品目別の売上高及び構成比率は次の通りであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
カーエレクトロニクス	498	23.5	457	22.2	1,853	21.8
タイヤ・ホイール	382	18.0	441	21.4	1,651	19.5
車内用品・車外用品	312	14.8	339	16.4	1,351	15.9
カースポーツ	234	11.1	195	9.5	855	10.1
ピット・サービス工賃	358	16.9	379	18.3	1,449	17.1
オイル・バッテリー	148	7.0	155	7.5	677	8.0
中古カー用品	41	1.9	—	—	167	2.0
自動車	143	6.8	97	4.7	479	5.6
合計	2,119	100.0	2,066	100.0	8,487	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記表の売上高には、ポイント引当金の計上による売上値引額(前第1四半期は5百万、当第1四半期は0百万円)及びポイント引当金の減少額(前事業年度は20百万円)は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ343,307千円増加し5,550,914千円(前期比6.6%増)となりました。これは主に、現預金231,276千円の減少に対して、売掛金101,889千円、商品145,359千円、有形固定資産122,620千円及び差入保証金187,675千円の増加等があったためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ382,952千円増加し1,727,185千円(前期比28.5%増)となりました。これは主に、買掛金249,320千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)166,539千円の増加等があったためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ39,644千円減少し3,823,728千円(前期比1.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払30,922千円があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ225,876千円減少し、当第1四半期会計期間末には783,319千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、92,521千円(前年同期は387,558千円獲得)となりました。これは主に売上債権の増加額101,889千円、たな卸資産の増加額145,774千円及び法人税等の支払額138,888千円に対して、仕入債務の増加額249,320千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、265,988千円(前年同期は76,938千円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出236,525千円及び差入保証金の差入による支出245,000千円に対して定期預金の払戻しによる収入240,800千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、132,632千円(前年同期は57,703千円使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円に対して長期借入金の返済による支出33,461千円及び配当金の支払額30,922千円等があったためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失が526千円増加し、経常利益が526千円減少し、税引前四半期純損失が22,982千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39,045千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,819	1,399,096
売掛金	458,759	356,869
商品及び製品	1,231,186	1,085,827
その他	391,781	409,848
流動資産合計	3,249,547	3,251,642
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	418,242	397,701
その他(純額)	202,046	99,967
有形固定資産合計	620,289	497,668
無形固定資産		
	89,840	91,185
投資その他の資産		
差入保証金	1,245,277	1,057,602
その他	345,958	309,506
投資その他の資産合計	1,591,236	1,367,109
固定資産合計	2,301,367	1,955,963
資産合計	5,550,914	5,207,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,362	277,041
1年内返済予定の長期借入金	147,204	107,124
未払法人税等	7,786	149,324
賞与引当金	146,781	138,200
ポイント引当金	37,141	36,769
その他	212,500	229,636
流動負債合計	1,077,775	938,095
固定負債		
長期借入金	314,066	187,607
退職給付引当金	202,348	198,951
資産除去債務	40,649	—
その他	92,347	19,579
固定負債合計	649,410	406,137
負債合計	1,727,185	1,344,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	2,828,458	2,868,175
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,824,124	3,863,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△395	△467
評価・換算差額等合計	△395	△467
純資産合計	3,823,728	3,863,373
負債純資産合計	5,550,914	5,207,606

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,114,601	2,066,129
売上原価	1,287,374	1,223,378
売上総利益	827,227	842,750
販売費及び一般管理費	781,218	855,382
営業利益又は営業損失(△)	46,008	△12,631
営業外収益		
受取利息	2,593	3,312
受取手数料	10,443	15,381
受取協賛金等	—	8,245
その他	9,060	4,733
営業外収益合計	22,097	31,672
営業外費用		
支払利息	1,785	1,953
その他	339	1,110
営業外費用合計	2,125	3,064
経常利益	65,981	15,976
特別損失		
固定資産除却損	—	4,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,456
特別損失合計	—	27,317
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	65,981	△11,341
法人税、住民税及び事業税	49,870	4,182
法人税等調整額	△21,728	△6,729
法人税等合計	28,142	△2,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,839	△8,794

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	65,981	△11,341
減価償却費	19,590	22,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,624	8,581
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,063	372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194	3,396
受取利息及び受取配当金	△2,662	△3,389
支払利息	1,785	1,953
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	4,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,456
差入保証金の増減額 (△は増加)	25,082	26,529
売上債権の増減額 (△は増加)	5,447	△101,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,520	△145,774
未収入金の増減額 (△は増加)	45,170	21,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,962	249,320
前受金の増減額 (△は減少)	△46,400	△14,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,472	△5,875
その他	△1,279	△30,014
小計	408,120	48,202
利息及び配当金の受取額	220	496
利息の支払額	△1,845	△2,332
法人税等の支払額	△18,937	△138,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,558	△92,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136,525	△236,525
定期預金の払戻による収入	75,200	240,800
有形固定資産の取得による支出	△15,140	△28,463
差入保証金の差入による支出	—	△245,000
差入保証金の回収による収入	—	500
貸付金の回収による収入	—	3,000
その他	△473	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,938	△265,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△26,781	△33,461
リース債務の返済による支出	—	△2,983
配当金の支払額	△30,922	△30,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,703	132,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,916	△225,876
現金及び現金同等物の期首残高	571,453	1,009,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	824,369	783,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社は、カー用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。